

## ◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

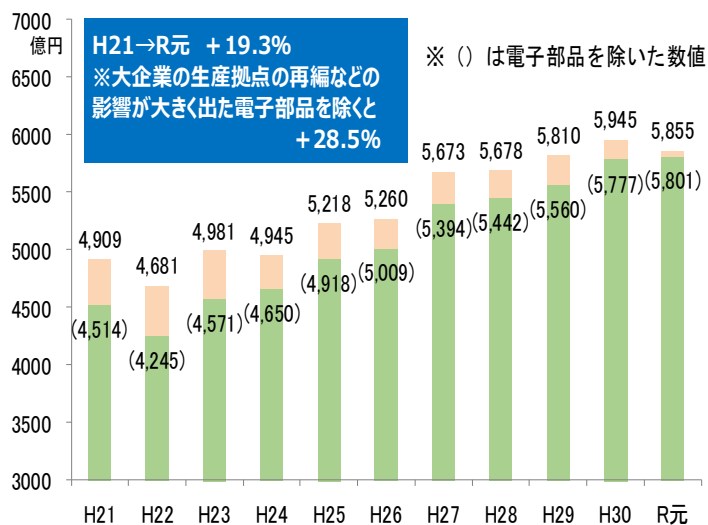
	H30（出発点）	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855	-	-	-	-
達成度	A	B	-	-	-	-

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

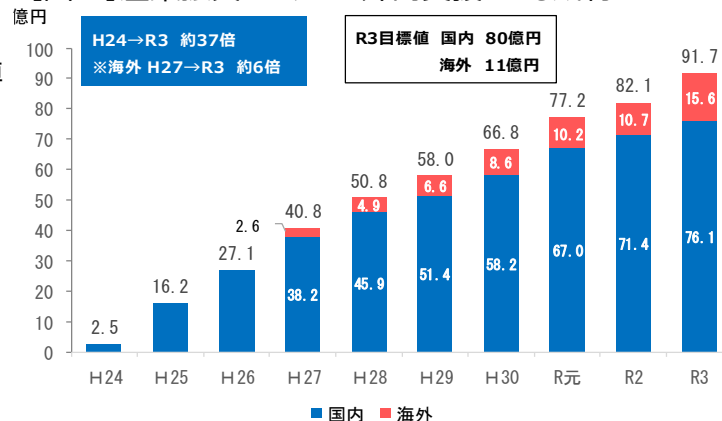
## ◆分野を代表するR3年度到達目標の達成見込み

- 令和元年実績は5,855億円と前年を下回っているが、大企業の生産拠点の再編などの影響が大きく出た電子部品を除くと、平成23年度以降9年連続で増加傾向にある【図1】。
- 令和2年・3年の主要なKPI実績は、製造品出荷額等に関する目標に対して概ね順調に推移している【図2】。また、製造業の労働生産性も上昇傾向にある【図3】。
- 一方、コロナ禍の長期化に加え、令和3年度末からはエネルギーや資材価格等の高騰、納入遅延等により事業活動に影響が生じている。
- 以上のことから、分野を代表するR3年の数値目標「製造品出荷額等6,200億円」の目標達成見込みは不透明。

【図1】製造品出荷額等の推移

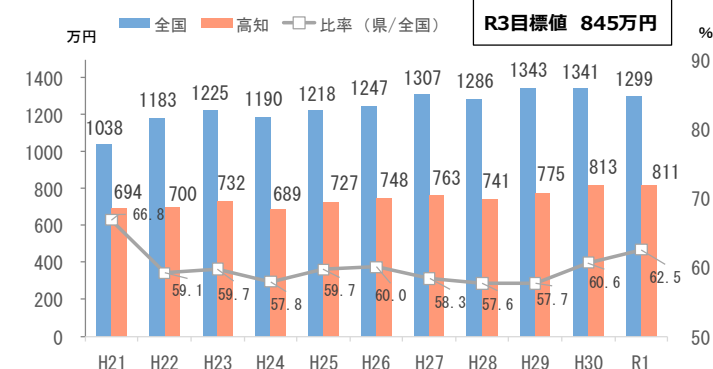


【図2】産業振興センターの外商支援による成約額



R3年度目標を達成。ただし、国内分は展示会商談会の中止等により目標未達。一方、海外分は大型案件の成約があり目標達成

【図3】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）は上昇傾向にあるものの、全国値との比較では6割程度と依然大きな開きがある。担い手不足が深刻化する中、生産規模を維持・拡大していくためには、デジタル技術の導入や設備投資を促進すること等により、効率化・省力化を図ることで労働生産性を高めていくことが必要

## ◆今後の取り組み

- 令和5年度の目標6,500億円の達成に向けて、デジタル化・グリーン化・グローバル化を加速化させるとともに、担い手の確保や事業承継の取組を強化していく。
  - ① デジタル化・・・デジタル技術活用を促進し、生産性・付加価値を向上、デジタル化支援の強化（産振センターのコーディネーター1名増員）、デジタルカレッジにおける企業内人材育成、副業・兼業デジタル人材と県内企業のマッチング強化 など
  - ② グリーン化・・・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発、プラスチック代替素材活用PJの推進、公設試等による研究開発支援 など
  - ③ グローバル化・・・見本市等のエリア拡大による商談機会の確保、外国人材を活用した海外展開（ミッション団の派遣（ベトナム・インド）） など
  - ④ 担い手確保・・・新規学卒者等の県内就職促進（提案型就職ガイダンスの実施）、海外から優秀な人材を招聘（高知の魅力をパッケージ化してPR） など
  - ⑤ 事業承継・・・買い手・売り手への支援を強化（融資制度の新設等）、関係機関との連携によるマッチングの強化 など
  - ⑥ 構造転換・・・ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた事業の再構築や新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援 など

# 県内中小企業等への原油価格・物価高騰等緊急対策

## 背景・目的

- アフターコロナ時代の社会経済の変化への対応を促すため、国は令和2年度補正にて「事業再構築補助金」を創設。本県においても、令和3年度6月補正に「新事業チャレンジ支援事業費補助金」を創設するとともに、令和4年度当初予算にも計上し、県内事業者の新たな取組をより幅広く支援しているところ。
- さらに、原油価格・物価高騰等に伴い、中小企業等が更なる経済環境の悪化に直面しているところ、国においては、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一つとして、「事業再構築補助金」の拡充を図ることとしているが、国の予算制約上採択に至らないケース（採択実績約6割）や、国の要件(※)に至らないものの本県経済の回復に貢献する取組が想定される。

※国の事業再構築要件  
**「製品等の新規性」**  
**「市場の新規性」**  
**「新たな売上高10%以上」**  
 など複数の要件を満たすことが必要。

⇒「新事業チャレンジ支援事業費補助金」の**対象事業者を拡げ、原油価格・物価高騰等の影響を受けはじめた県内事業者も含めしっかりと支援していく。**

## 新事業チャレンジ支援事業費補助金

R4.6月補正予算額 401,866千円

### (1) 対象事業者

○産業振興センターを通じた間接補助

・感染症の影響により、2020年4月以降の売上高が10%（又は付加価値額が15%）以上減少(※)した中小企業等  
 又は

**拡充** ・**原油価格・物価高騰等の影響により、2022年1月以降の売上高が5%（又は付加価値額が7.5%）以上減少(※)した**中小企業等

※連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月と感染症又は原油・物価高騰等以前の同3ヶ月を比較

### (2) 補助メニュー

	対象（設備投資を伴うもの）	補助率	補助金額
①再構築枠	<b>事業再構築にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高(※)」など、複数の要件を満たす必要あり ※新製品等の売上高要件は、国の10%（付加価値の場合15%）に対して、県では5%（付加価値の場合7.5%）に緩和	中小2/3 中堅1/2	①従業員50人以下 100万円～2,000万円 ②従業員51人以上 100万円～3,000万円
②一般枠	<b>新たな取組にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円～1,500万円

事業計画(事業戦略、経営計画等)の策定又は国の再構築補助金申請時の事業計画が必要

### (3) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

#### <例> ※原則国補助金と同じ

- 建物の改修・撤去、賃貸物件の原状回復
- 機械装置の購入、システム構築費用
- クラウドサービス利用料
- 製品開発に要する加工・設計等の外注、専門家経費

### 新事業チャレンジ支援資金等融資、利子補給

R4.6月補正予算額 788千円  
 【債務負担行為42,502千円】  
 (融資枠 10億円 → 14億円)

#### 利子・保証料の一部を負担する制度を拡充

- 融資限度額5,000万円
  - 金利2.17%以内（うち1%以内県負担）
  - 保証料0.25% ※
  - 期間10年以内（据置2年以内）
- ※財務状況が平均的な事業者の場合

補助金(国補助含む)  
 + 利子・保証料補給  
 + 伴走支援のパッケージで、  
**新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援**

### 認定支援機関等による伴走支援

#### 事業者の事業計画期間におけるPDCAの実行支援

### (4) スケジュール（予定）

公募期間	R4.6月下旬～7月下旬
審査会	R4.8月中旬
交付決定	R4.8月下旬～9月上旬

## 再構築枠

○「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**新事業の売上高5%以上**」  
など、**複数の要件を満たす必要あり**

＜新分野展開＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高5%以上**」

- ・製造業者が、生産設備を導入し、需要が見込まれる新規事業として**福祉分野向けの製品の製造を開始**

新市場 新製品

原油・物価高騰

- ・燃料価格高騰の影響を受けた運送業者が、自社の車両基地に**洗車設備を導入し、事業車両向けの洗車サービスを開始**

新市場 新サービス

＜事業転換＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

- ・漫画喫茶を営む事業者が、店舗の一部を改修し、**ビジネス層向けのテレワーク用スペースの運営を開始**

新サービス

＜業種転換＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

- ・BtoBで製品を販売していた製造業者が、工場を改修し**一般消費者をターゲットとして（BtoC）、関連製品を含めた小売店舗の経営を開始**

新サービス

＜業態転換＞ 要件：「**提供方法の変更**」、「**既存の店舗縮小**」、「**売上高5%以上**」

- ・飲食店が、コロナの影響で客足が遠のいた店舗の一部を縮小し、**キッチンカーによる移動販売を開始**

提供方法の変更

既存の店舗縮小

(※) 売上高構成比最大：新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となる事業計画を策定することが必要



## 一般枠

○「**新製品・新サービス(※)**」、「**新市場**」、「**製造方法・提供方法の変更**」の**いずれかの要件を満たせば可**

※新製品等の売上高に関する要件は設けない

(ただし、事業経費と売上目標の妥当性については審査会において審査を行う)

＜新製品の開発＞

- ・日本酒を製造していた酒造メーカーが、**醸造タンクを増設して新たな酵母を使った日本酒を開発・製造し、現在と同様の取引先に販売**



＜新市場への進出＞

- ・店舗販売を行っていた弁当業者が、**病院や福祉施設での弁当販売を新たに開始**



＜製造方法・提供方法の変更＞

- ・コロナ禍でテイクアウト販売を試行的に開始した飲食店が、**厨房機器を増設し、テイクアウト販売を本格展開**

- ・ヨガ教室が、**室内での密を回避するため新たにオンライン形式でのヨガ教室も開始**

原油・物価高騰

- ・配送業者が、**AI機器を導入し、ガソリン使用量を抑えられる効率的な配送ルートを開発**

「一般枠」では、国補助金や県の「再構築枠」の要件を満たさないものの、現在の厳しい経営状況を好転させるために、事業者が取り組むチャレンジを幅広く支援



## 背景・目的

- コロナ禍に加え、ウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰等からエネルギーコストや原材料調達費用が増大し、企業の経営を圧迫している。
- このため、設備投資を行い、省エネ対策と生産性の向上を図る企業を支援することで、経営状況の改善を図る。
- ひいては、県経済の活性化と脱炭素化に向けた取組の加速化につなげる。

## 概要

### (1) 対象事業者

県内に主たる事業所を有する **製造業を営む中小企業者のうち原油価格・物価高騰等の影響\*を受けた事業者**

\*原油価格高騰等（2022年1月）以降の連続する6ヶ月間のうち任意の3ヶ月と、原油価格高騰等以前の同3ヶ月とを比較し、売上高が5%以上又は付加価値額が7.5%以上減少していること。

### (2) 補助対象事業

以下のすべてを満たす事業計画を策定し、生産設備を導入する事業

#### ①省エネ要件

導入前後における設備のエネルギー使用量を10%以上削減すること

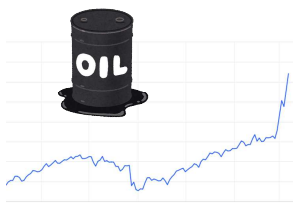
#### ②生産性向上要件

事業計画期間（3年）において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加すること

※審査において、省エネと生産性向上の効果を総合的に判断し、採否を決定します。

### (3) 補助率及び補助金額（産業振興センターを通じた間接補助）

- 補助率：1/2以内
- 補助金額：50万円～750万円



### (4) 補助対象経費

- 設備導入費  
生産工程において使用される機械装置及び受変電設備の購入費用（設置、据付工事を含む）  
(例) 工作機械、プラスチック加工機器、プレス機械、高性能ボイラ、冷凍冷蔵設備など  
※構築物や車両運搬具、工具器具、備品は補助対象とはなりません。  
※中古品や自社で製造する製品は補助対象とはなりません。

### (5) スケジュール（予定）

- ①公募期間 7月上旬～7月下旬
- ②書面審査 8月中旬
- ③交付決定 8月下旬



県内事業者の資金ニーズについて（金融機関等からの聞き取り）

- ・ 原油価格・物価高騰は幅広い事業者に影響を与えはじめているものの、融資に対する資金需要は現状では乏しい。
- ・ しかしながら、**先行きの不透明感が増す中、物価高騰による影響を県内事業者が吸収しきれない場合を考え、一定のセーフティネットを準備しておくことが必要。**

このため県制度融資において次の2点を実施

- ① 県内事業者の資金ニーズに弾力的に対応可能な「安心実現のための高知県緊急融資」（当初融資枠：99億円）に、**原油価格・物価高騰による影響を受けた事業者への融資枠として10億円を確保**

過去の平均資金ニーズ（経営支援融資制度）@1,000万円×100社

- ② 「償還期間・据置期間等の延長を認める特例措置」(\*)及び「借換え要件の緩和」(\*)の対象に「**物価高騰の影響を受けている事業者**」を追加

※ 新型コロナウイルス感染症影響対策として令和2年3月から実施中 ※ 原油価格高騰対策として令和3年12月から実施中

<参考>

1 償還期間等の特例措置

※令和4年度から安心実現のための高知県緊急融資に統合

目的	特例措置の内容	該当制度	償還期間(据置)	特例措置適用後
償還期間の延長、据置期間の延長等の特例措置を適用することで、月々の返済負担を軽減し、資金繰りを支援	<b>物価高騰の影響を受けている事業者も対象に追加</b> ①償還期間の延長 3年以内 ②据置期間・元金償還猶予 2年以内	①特別小口融資	7年(1年)	10年(3年)
		②小規模企業融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(2年)	13年(4年)
		③小口零細企業融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(1年)	13年(3年)
		④経済変動対策融資 ※	7年(1年)	10年(3年)
		⑤安心実現のための高知県緊急融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(2年)	13年(4年)
		⑥借換え融資	7年	10年
			10年	13年

2 借換え要件の緩和

※令和4年度から安心実現のための高知県緊急融資に統合

目的	要件緩和の内容	該当制度
借換え要件を緩和することで、事業者の資金調達の選択肢を増やし、資金繰りを支援	<b>物価高騰の影響を受けている事業者については下記の要件を求めない。</b> 【要件】償還金額及び償還月数がそれぞれ借入額及び約定償還月数の1/3以上経過	①特別小口融資
		②小口零細企業融資
		③経済変動対策融資 ※

分野の目指す姿	<b>生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現</b>
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	5 事業承継・人材確保の推進
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる</li> <li>●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す</li> <li>●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す</li> <li>●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる</li> <li>●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める</li> <li>●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する</li> <li>●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す</li> <li>●事業承継ネットワーク構成員間の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る</li> <li>●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる</li> <li>●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する</li> </ul>
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%</li> <li>・生産性向上関係             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎813万円→①811万円</li> <li>→⑤883万円→⑪1,006万円</li> </ul> </li> <li>(2) 利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎50件→②204件→⑤530件</li> <li>→⑪1,130件</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③→⑤4件→⑪16件</li> </ul> </li> <li>・防災関連認定製品(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎144品→③183品</li> <li>→⑤191品→⑪251品</li> </ul> </li> <li>・紙産業の製造品出荷額等(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎738億円→①1,743億円</li> <li>→⑤790億円→⑪850億円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興センターの外商支援による成約額(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎66.8億円→②82.1億円</li> <li>→⑤116億円→⑪235億円</li> </ul> </li> <li>・防災関連認定製品の売上高(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎68.4億円→②69.8億円</li> <li>→⑤91億円→⑪119億円</li> </ul> </li> <li>・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>①13.9億円→②12.1億円</li> <li>→⑤23.2億円→⑪42.3億円</li> </ul> </li> <li>・企業立地による製造品出荷額等(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎538億円→②599億円→⑤736億円</li> <li>→⑪985億円</li> </ul> </li> <li>・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎865人→②1,257人→⑤1,900人</li> <li>→⑪2,961人</li> </ul> </li> <li>・うち事務系企業             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎411人→②529人→⑤862人</li> <li>→⑪1,122人</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画の策定支援件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎1,773件→②3,915件</li> <li>→⑤5,626件→⑪8,086件</li> </ul> </li> <li>・空き店舗への出店支援件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎32件→③59件→⑤102件</li> <li>→⑪192件</li> </ul> </li> <li>・チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎10カ所→③10カ所</li> <li>→⑤14カ所→⑪18カ所</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎18件→③27件→⑤43件→⑪73件</li> </ul> </li> <li>・高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③263名→③263名→⑤380名</li> <li>→⑪600名</li> </ul> </li> <li>・デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③→⑤50件→⑪130件</li> </ul> </li> <li>・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎7件→③16件→⑤20件→⑪37件</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎11件→②27件→⑤100件→⑪100件</li> </ul> </li> <li>・県出身県外大学生の県内就職率(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎18.4%→②19.3%→⑤35%→⑪35%以上</li> </ul> </li> <li>・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③2,169人→③2,169人→⑤3,150人</li> <li>→⑪4,978人</li> </ul> </li> <li>・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>◎233社→③543社→⑤570社</li> <li>→⑪840社</li> </ul> </li> </ul>
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援</li> </ul> </li> <li>2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進</li> <li>◆生産性向上推進アドバイザー等による支援</li> <li>◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)</li> <li>◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化</li> <li>◆海洋深層水関連企業の事業化支援</li> <li>◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進</li> </ul> </li> <li>3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【新規】環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援</li> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援</li> <li>◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進</li> <li>◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)</li> </ul> </li> <li>4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】様々な機会を捉えた企業誘致の推進</li> <li>◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</li> <li>◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売)</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業振興センターと連携した販路拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆外商サポート強化による販路拡大</li> <li>◆技術の外商サポートによる受注拡大</li> <li>◆防災関連製品の販路開拓</li> </ul> </li> <li>2. 海外展開の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</li> <li>◆【拡充】見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</li> <li>◆【新規】外国人材を活用した海外展開の促進</li> </ul> </li> <li>3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援</li> </ul> </li> <li>2. 地域商業の活性化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)</li> <li>◆【拡充】事業者の育成と新規創業への支援</li> <li>◆創業融資メニューの活用促進</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業集積の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】IT・コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化</li> <li>◆デジタル人材の確保及び活用促進</li> </ul> </li> <li>2. 課題解決型産業創出の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査</li> <li>◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進</li> <li>◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援</li> <li>◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</li> </ul> </li> <li>3. 県内企業のデジタル化の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 円滑な事業承継の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進</li> </ul> </li> <li>2. 人材の育成・確保の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】新規学卒者等の県内就職促進と定着支援</li> <li>◆【拡充】移住施策と一体となった中核人材の確保</li> <li>◆【拡充】外国人材の確保・活躍</li> <li>◆【拡充】就職氷河期世代の就職支援</li> <li>◆【拡充】産業界と連携した人材の育成</li> <li>◆伝統的工芸品産業等の人材育成</li> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲]</li> <li>◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲]</li> <li>◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲]</li> </ul> </li> <li>3. 働き方改革の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等)</li> <li>◆新規高卒就職者の離職防止</li> </ul> </li> </ol>

目標の達成に向けた確認資料（商工業分野） 取組一覧表

【資料4-1】

No	戦略の柱	R4年度 戦略目標	デジタル化	グリーン化	グローバル化
1	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%	○	○	○
2		生産性向上関係 ①製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）（年間） ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数（累計）	○	○	
3		環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数（累計）		○	
4		防災関連認定製品（累計）			
5		紙産業の製造品出荷額等（年間）		○	○
6		企業立地による製造品出荷額等（年間）			
7		企業立地による雇用創出数（H28からの増加人数）（累計）			
8	2 外商の加速化と海外展開の促進	産業振興センターの外商支援による成約額（年間）			○
9		防災関連認定製品の売上高（年間）			○
10	3 商業サービスの活性化	経営計画の策定支援件数（累計）	○		
11		空き店舗への出店支援件数（累計）			
12		チャレンジショップ開設（累計）（閉所分除く）			
13	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の改革の促進	IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計）	○		
14		高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数（累計）	○		
15		デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）	○		
16		課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数（累計）	○		
17		デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数（累計）	○		
18	5 事業承継・人材確保の推進	県出身県外大学生の県内就職率（年間）			
19		事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）			
20		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）			○
21		ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）			









































